令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,912	人
平成２７年国調	13,626	人
増減率	2.1	%
面積	32.26	k㎡
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,100 人	14,041 人
令 2. 1. 1	14,013 人	13,970 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	350	333
	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,524,054	15.6	1,524,054	50.9
地方譲与税	56,085	0.6	56,085	1.9
利子割交付金	925	0.0	925	0.0
配当割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,272	0.0	4,272	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	292,578	3.0	292,578	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,994	0.0	2,994	0.1
法人事業税交付金	24,895	0.3	24,895	0.8
地方特例交付金	17,055	0.2	17,055	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,747	0.2	14,747	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	885	0.0	885	0.0
地方交付税	1,136,034	11.6	1,044,396	34.8
内訳 普通交付税	1,044,396	10.7	1,044,396	34.8
内訳 特別交付税	91,638	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,062,218	31.4	2,970,580	99.1
交通安全対策特別交付金	1,808	0.0	1,808	0.1
分担金・負担金	44,418	0.5	－	－
使用料	171,925	1.8	1,077	0.0
手数料	44,847	0.5	－	－
国庫支出金	2,912,164	29.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	608,528	6.2	－	－
財産収入	23,964	0.2	8,579	0.3
寄附金	8,990	0.1	－	－
繰入金	1,880,054	19.3	－	－
繰越金	411,310	4.2	－	－
諸収入	108,937	1.1	14,863	0.5
地方債	481,100	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	5,300	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,800	1.3	－	－
歳入合計	9,760,263	100.0	2,996,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,524,054	100.0	－
法定普通税	1,524,054	100.0	－
市町村民税	674,140	44.2	－
内訳 個人均等割	24,035	1.6	－
内訳 所得割	549,384	36.0	－
内訳 法人均等割	34,439	2.3	－
内訳 法人税割	66,282	4.3	－
固定資産税	685,858	45.0	－
うち純固定資産税	685,524	45.0	－
軽自動車税	51,163	3.4	－
市町村たばこ税	112,893	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,524,054	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,760,263	7,151,021
歳出総額	9,370,879	6,739,711
歳入歳出差引	389,384	411,310
翌年度に繰越すべき財源	112,390	150,602
実質収支	276,994	260,708
単年度収支	16,286	30,950
積立金	309,615	720,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	689,723	287,939
実質単年度収支	−363,822	463,227

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	85	251,685	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	86	254,369	2,958
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,750
副市区町村長	1	3.04.01	5,748
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,833	10.7	807,441	798,479	25.6
うち職員給	578,484	6.2	452,214	－	－
扶助費	1,396,005	14.9	501,830	501,059	16.0
公債費	506,613	5.4	472,023	472,023	15.1
内訳 元利償還金 元金	489,359	5.2	455,562	455,562	14.6
内訳 元利償還金 利子	17,254	0.2	16,461	16,461	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,905,451	31.0	1,781,294	1,771,561	56.7
物件費	1,034,095	11.0	699,369	599,317	19.2
維持補修費	31,583	0.3	18,370	13,057	0.4
補助費等	2,486,699	26.5	661,791	509,991	16.3
うち一部事務組合負担金	7,682	0.1	7,682	7,352	0.2
繰出金	487,183	5.2	397,695	370,808	11.9
積立金	1,176,896	12.6	383,129	－	－
投資・出資金・貸付金	50,550	0.5	510	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,198,422	12.8	226,385		
うち人件費	22,100	0.2	22,100		
内訳 普通建設事業費	883,618	9.4	184,720		
内訳 うち補助	436,434	4.7	34,549		
内訳 うち単独	438,504	4.7	148,325		
内訳 災害復旧事業費	314,804	3.4	41,665		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,370,879	100.0	4,168,543		

経常経費充当一般財源等計	3,264,734 千円
経常収支比率	104.5 % （108.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,557,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,694	0.8	－	71,694
総務費	3,359,395	35.8	68,003	996,113
民生費	2,090,529	22.3	5,974	964,838
衛生費	548,025	5.8	83,541	410,340
労働費	3,152	0.0	－	441
農林水産業費	271,508	2.9	110,727	150,249
商工費	283,786	3.0	2,972	29,091
土木費	834,642	8.9	364,637	405,475
消防費	250,611	2.7	18,001	220,865
教育費	836,120	8.9	229,763	405,749
災害復旧費	314,804	3.4	－	41,665
公債費	506,613	5.4	－	472,023
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,370,879	100.0	883,618	4,168,543

繰出金 合計	830,499	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	32,831
営 下水道	359,516	再差引収支	17,590
事 上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,765
業 工業用水道	－	被保険者数（人）	2,804
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
へ 国民健康保険	112,347	国庫支出金	1
出のその他	358,636	保険給付費	359

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,032,296	1,546,817
基準財政需要額	3,104,716	2,897,856
標準税収入額等	2,594,240	1,965,788
標準財政規模	3,761,459	3,468,419
財政力指数	0.57	0.53
実質収支比率（％）	7.4	7.5
公債費負担比率（％）	10.4	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	642,645	1,022,753
減債	564,098	663,208
特定目的	3,580,154	3,804,094
地方債現在高	4,228,548	4,236,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	525,346	388,904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	331,221	330,943

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	99.4 97.6	99.6 98.2
市町村民税	99.3 96.9	99.6 98.4
純固定資産税	99.4 97.9	99.5 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）